

子ども・子育て支援事業計画 (令和2年度～令和6年度)

必要量と確保方策について

令和元年度 第3回 子ども・子育て会議 資料
令和元(2019)年9月25日 こども部 こども政策課

必要量と確保方策

1. 教育・保育の必要量と確保方策

2. 地域子ども・子育て支援事業の 必要量と確保方策

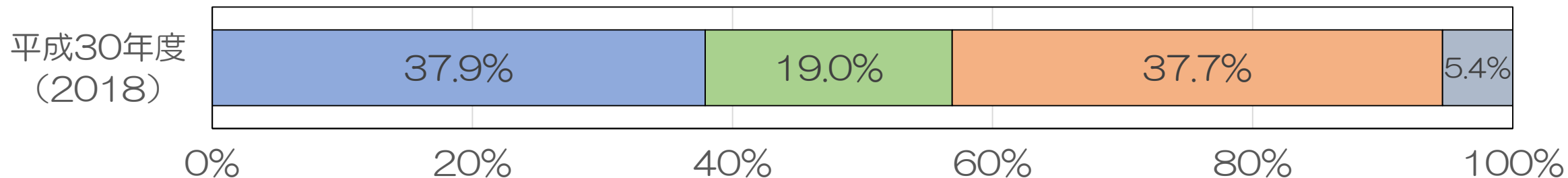
- (1) 地域子育て支援拠点（こどもセンター等）
- (2) 一時預かり事業（幼稚園在園児以外の利用分）
- (3) 放課後児童健全育成事業（放課後児童会）

1. 教育・保育の必要量と確保方策

就学前児童世帯の就労状況

〈習志野市子育て支援に関するニーズ調査〉

■フルタイム共働き ■フルタイム・パートタイム共働き ■専業主婦（夫）家庭 ■その他



就学前児童数と世帯の就労状況の見込み(令和2年度)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
就学前児童数	1,495人	1,575人	1,585人	4,655人
専業主婦（夫）家庭等	583人	614人	618人	1,815人
構成比	39%	39%	39%	39%
共働き世帯等	912人	961人	967人	2,840人
構成比	61%	61%	61%	61%

※共働き世帯等には、ひとり親世帯を含み、未回答等については、専業主婦（夫）家庭と共働き世帯に按分して加算しています。

1. 教育・保育の必要量と確保方策

就学前児童数と確保量の見込み(令和2年度)

	3歳児	4歳児	5歳児	計
就学前児童数	1,495人	1,575人	1,585人	4,655人
教育確保量	546人	1,354人	1,354人	3,254人
構成比	37%	86%	85%	70%
保育確保量(認可外含む)	684人	680人	685人	2,049人
構成比	46%	43%	43%	44%

3歳以上は保育料が無償化

(一部負担あり)

**市立幼稚園の
定員が過大**

こども園化・統合

**市内の施設では
全員受け入れは出来ない**

1. 教育・保育の必要量と確保方策

教育・保育の必要量と確保量の見込み・5歳児（令和2年度）

	5歳児
就学前児童数	1,585人
専業主婦（夫）家庭等	618人
構成比	39%
共働き世帯等	967人
構成比	61%

	5歳児
就学前児童数	1,585人
教育確保量	1,354人
構成比	85%
保育確保量（認可外含む）	685人
構成比	43%

保育所等だけでは対応が困難

幼稚園（市立・私立ともに）を共働き世帯も利用可能に

預かり保育の充実

こども園化

1. 教育・保育の必要量と確保方策

教育・保育の必要量と確保量の見込み・3歳児(令和2年度)

	3歳児
就学前児童数	1,495人
専業主婦(夫)家庭等	583人
構成比	39%
共働き世帯等	912人
構成比	61%

	3歳児
就学前児童数	1,495人
教育確保量	546人
構成比	37%
保育確保量(認可外含む)	684人
構成比	46%

幼稚園のこども園化や
既存施設の3歳定員の拡大を検討

1. 教育・保育の必要量と確保方策

就学前児童数と教育・保育の必要量(令和元年度)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
就学前児童数	1,381人	1,419人	1,492人	1,578人	1,566人	1,518人	8,954人
教育必要量				555人	776人	817人	2,148人
構成比				35%	50%	54%	24%
保育必要量	265人	643人	599人	638人	570人	524人	3,239人
構成比	19%	45%	40%	40%	36%	35%	36%

毎年新しい1歳児の利用希望が増加

1. 教育・保育の必要量と確保方策

就学前児童数と教育・保育の必要量の見通し(令和6年度)

	0歳児	1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計
就学前児童数	1,265人 (△116人)	1,273人 (△146人)	1,252人 (△240人)	1,272人 (△306人)	1,286人 (△280人)	1,372人 (△146人)	7,720人 (△1,234人)
教育必要量				623人 (+68人)	643人 (△133人)	686人 (△131人)	1,952人 (△196人)
構成比				49%	50%	50%	25%
保育必要量	314人 (+49人)	645人 (+2人)	629人 (+30人)	643人 (+5人)	631人 (+61人)	673人 (+149人)	3,535人 (+296人)
構成比	25%	51%	50%	51%	49%	49%	46%

教育(3歳児)・保育の必要量が増加

2. 地域子ども・子育て支援事業の必要量と確保方策

地域子ども・子育て支援事業の必要量と確保方策(1)

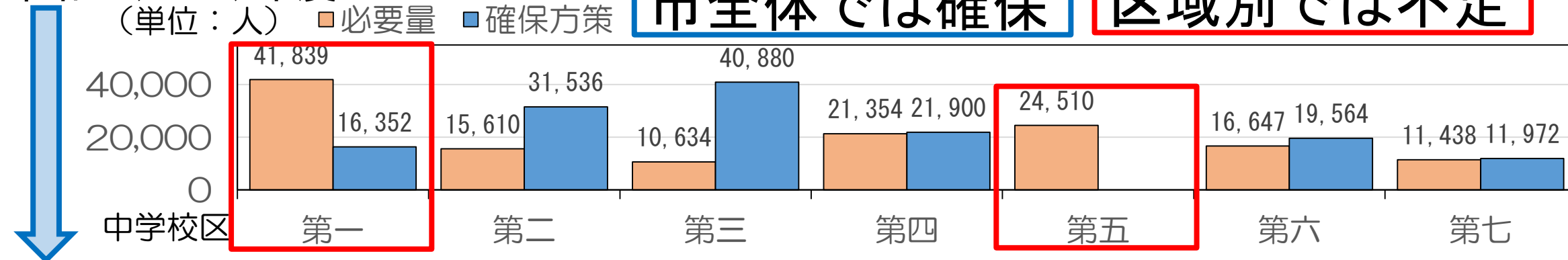
○地域子育て支援拠点(こどもセンター等)

令和2(2020)年度

(単位:人) ■必要量 ■確保方策

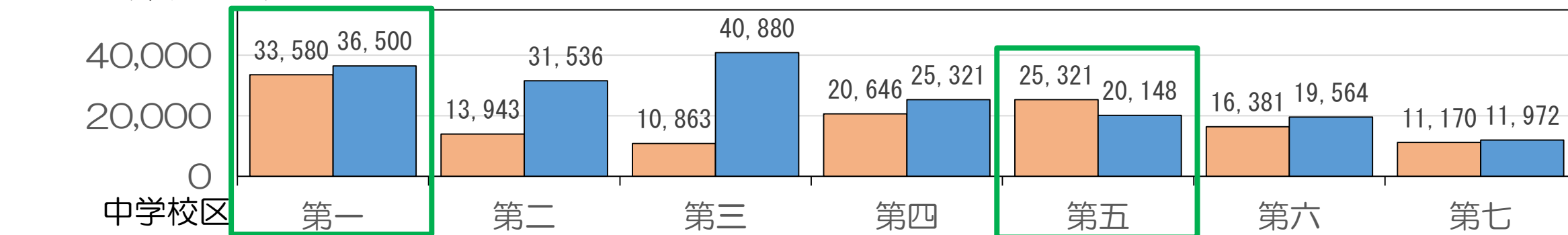
市全体では確保

区域別では不足



令和6(2024)年度

(単位:人) ■必要量 ■確保方策

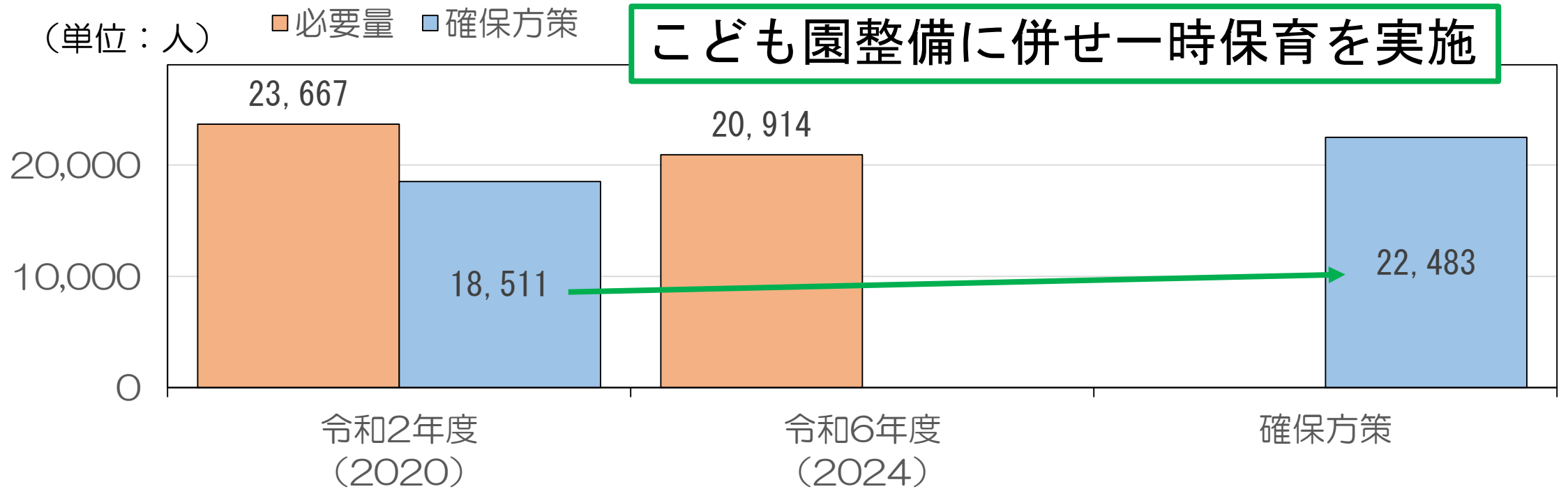


こども園に併せこどもセンターを開設(実施時期検討)

2. 地域子ども・子育て支援事業の必要量と確保方策

地域子ども・子育て支援事業の必要量と確保方策(2)

○一時預かり事業(幼稚園在園児以外の利用分)



地域ニーズを考慮し、実施施設の拡大を検討

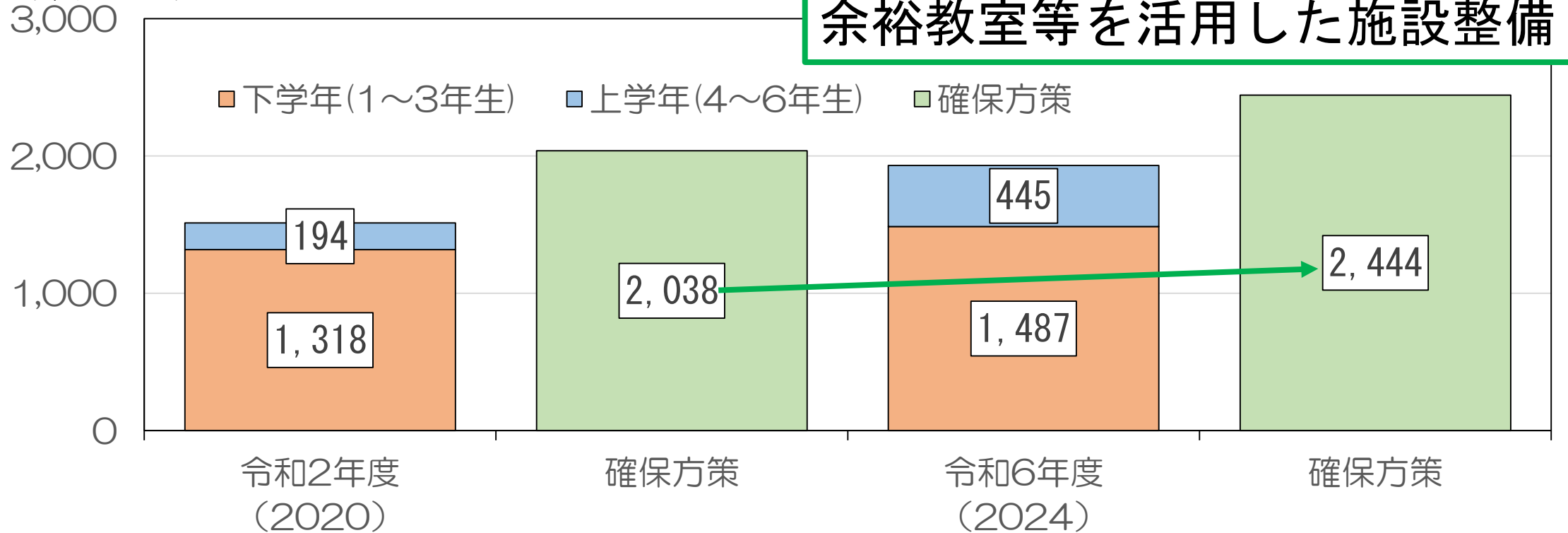
予約方法の改善策を検討

2. 地域子ども・子育て支援事業の必要量と確保方策

地域子ども・子育て支援事業の必要量と確保方策(3)

○放課後児童健全育成事業(放課後児童会)

(単位：人)



学校ごとの施設整備が課題 (敷地外の整備も検討)